

第7章 施策推進の目標

本計画を着実に実施するため、施策の目標項目を設定しました。これらの目標を達成するため、取組を推進していきます。

I 全てのこども・若者を支える

1 こども・若者が権利の主体であることの社会全体での共有

No.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R11年度)	備考
1	県内児童生徒のこどもの権利 の認知度 (聞いたことがある割合)	77.6% (R6年度)	増加	

2 自分らしく生き抜く力の育成

No.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R11年度)	備考
2	ちば・うみやま保育認証 団体数	106団体 (R6年度)	260団体	
3	生徒の卒業段階における 英語力 (中学生：CEFR A1レベル) (高校生：CEFR A2レベル)	中学生 53.7% 高校生 45.9% (R5年度)	中学生 60.0% 高校生 60.0%	
4	国体入賞	天皇杯7位入賞 皇后杯10位入賞 (令和4年度)	天皇杯上位入賞 皇后杯入賞	
5	(小・中学校) 外国人児童生徒等に対して 必要な支援が実現できている 市町村教育委員会の割合	73.0% (R6.8)	100%	
6	(高校・特別支援学校等) 外国人生徒等に対して必要な 支援が実現できている 県立学校の割合	86.5% (R6.8)	100%	
7	ちばバリアフリーマップ 掲載施設数	2,097 (令和5年度)	2,319	

3 こどもや若者への切れ目のない保健・医療の提供

No.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R 1 1 年度)	備考
8	乳児死亡率 (出生千対)	2. 1 (令和5年)	1. 7 (令和11年)	
9	乳幼児(5歳未満)死亡率 (出生千対)	0. 55 (令和5年)	0. 44 (令和11年)	
10	小児(15歳未満)死亡率 (出生千対)	0. 23 (令和5年)	0. 16 (令和11年)	

4 こどもの貧困対策

No.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R 1 1 年度)	備考
11	困窮層(①低所得、②家計の逼迫、③こどもの体験や所有物の欠如のうち2つ以上該当)の割合 (ひとり親世帯)	31. 5% (令和6年度調査) ※1	減少させる。	
12	困窮層(①低所得、②家計の逼迫、③こどもの体験や所有物の欠如のうち2つ以上該当)の割合 (こどもがある全世帯)	9. 7% (令和6年度調査) ※1	減少させる。	
13	周辺層(①低所得、②家計の逼迫、③こどもの体験や所有物の欠如のうち1つ該当)の割合 (ひとり親世帯)	23. 8% (令和6年度調査) ※1	減少させる。	
14	周辺層(①低所得、②家計の逼迫、③こどもの体験や所有物の欠如のうち1つ該当)の割合 (こどもがある全世帯)	12. 8% (令和6年度調査) ※1	減少させる。	
1 生活の安定に資するための支援				
15	電気、ガス、水道料金の未払い経験 (ひとり親世帯)	電気料金 8. 5% ガス料金 7. 5% 水道料金 9. 3% (令和6年度調査) ※1	減少させる。	
16	電気、ガス、水道料金の未払い経験 (こどもがある全世帯)	電気料金 3. 7% ガス料金 3. 1% 水道料金 4. 1% (令和6年度調査) ※1	減少させる。	

No.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R11年度)	備考
17	食料又は衣服が買えない経験 (ひとり親世帯)	食料が買えない経験 31.9% 衣服が買えない経験 42.0% (令和6年度調査) ※1	減少させる。	
18	食料又は衣服が買えない経験 (こどもがある全世帯)	食料が買えない経験 16.6% 衣服が買えない経験 22.0% (令和6年度調査) ※1	減少させる。	
2 教育の支援				
19	生活保護世帯に属するこどもの 高等学校等進学率	90.4% (令和5年3月卒業生) ※2	県全体の高等学校 等進学率に 近づける。	
20	生活保護世帯に属するこどもの 高等学校等中退率	3.7% (令和4年度) ※2	減少させる。	
21	生活保護世帯に属するこどもの 高等学校等中退者数	53人 (令和4年度) ※2	減少させる。	
22	生活保護世帯に属するこどもの 大学等進学率	39.6% (令和5年月卒業生) ※2	増加させる。	
23	児童養護施設のこどもの 進学率 (中学校卒業後)	95.3% (令和5年5月1日時点) ※3	県全体の高等学校 等進学率に 近づける。	
24	児童養護施設のこどもの 進学率 (高等学校等卒業後)	43.1% (令和5年5月1日時点) ※3	増加させる。	
25	全世帯のこどもの高等学校 中退率	1.25% (令和5年度) ※4	減少させる。	
26	全世帯のこどもの高等学校 中退者数	1,883人 (令和5年度) ※4	減少させる。	
27	スクールソーシャルワーカー の配置人数	64人 (令和6年度) ※5	増加させる。	千葉市を除く 公立学校
28	スクールソーシャルワーカー による対応実績のある学校の 割合 (小学校)	37.4% (令和5年度) ※5	増加させる。	千葉市を除く 公立学校
29	スクールソーシャルワーカー による対応実績のある学校の 割合 (中学校)	51.0% (令和5年度) ※5	増加させる。	千葉市を除く 公立学校

No.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R 1 1 年度)	備考
3 保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援				
3 0	困窮層の保護者の就業率 (就業している保護者のいる世帯の割合)	9 8 . 0 % (令和6年度調査) ※1	増加させる。	
3 1	周辺層の保護者の就業率 (就業している保護者のいる世帯の割合)	9 8 . 0 % (令和6年度調査) ※1	増加させる。	
3 2	ひとり親家庭の親の就業率 (母子世帯)	8 2 . 8 % (令和2年) ※6	増加させる。	
3 3	ひとり親家庭の親の就業率 (父子世帯)	8 7 . 5 % (令和2年) ※6	増加させる。	
3 4	ひとり親家庭の親の正規の 職員・従業員の割合 (母子世帯)	5 0 . 7 % (令和2年) ※6	増加させる。	
3 5	ひとり親家庭の親の正規の 職員・従業員の割合 (父子世帯)	7 2 . 3 % (令和2年) ※6	増加させる。	
4 経済的支援				
3 6	電気、ガス、水道料金の 未払い経験 (ひとり親世帯)	電気料金 8 . 5 % ガス料金 7 . 5 % 水道料金 9 . 3 % (令和6年度調査) ※1	減少させる。	【再掲】
3 7	電気、ガス、水道料金の 未払い経験 (こどもがある全世帯)	電気料金 3 . 7 % ガス料金 3 . 1 % 水道料金 4 . 1 % (令和6年度調査) ※1	減少させる。	【再掲】
3 8	食料又は衣服が買えない経験 (ひとり親世帯)	食料が買えない経験 3 1 . 9 % 衣服が買えない経験 4 2 . 0 % (令和6年度調査) ※1	減少させる。	【再掲】

No.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R11年度)	備考
39	食料又は衣服が買えない経験 (こどもがある全世帯)	食料が買えない経験 16.6% 衣服が買えない経験 22.0% (令和6年度調査) ※1	減少させる。	【再掲】
40	ひとり親世帯の養育費受領率	47.9% (令和6年度調査) ※1	増加させる。	
5 支援につなぐ体制整備				
41	こどもの貧困対策において、 学校がスクールソーシャル ワーカーを活用したいと考え た際に実際に活用できた割合	96.9% (令和5年度) ※5	増加させる。	千葉市を除く 公立学校
42	スクールソーシャルワーカー が関係機関等(児童家庭 福祉、保健・医療など)と 連携した件数	5,538件 (令和5年度) ※5	増加させる。	千葉市を除く 公立学校
43	こどもの貧困計画を策定した 県内市町村 ※市町村こども計画にこどもの 貧困計画を位置づけているもの を含む。	15市町 (令和6年6月時点) ※7	増加させる。	
6 支援をひろげるための取組				
44	頑張れば報われると思う こどもの割合	困窮層 71.9% 周辺層 73.9% 一般層 79.1% (令和6年度調査) ※1	困窮層・周辺層の 割合を一般層に 近づける。	
45	自分は価値のある人間だと 思うこどもの割合	困窮層 50.1% 周辺層 59.2% 一般層 64.8% (令和6年度調査) ※1	困窮層・周辺層の 割合を一般層に 近づける。	
46	自分のことが好きだと思う こどもの割合	困窮層 53.8% 周辺層 59.0% 一般層 64.8% (令和6年度調査) ※1	困窮層・周辺層の 割合を一般層に 近づける。	

No.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R 1 1 年度)	備考
4 7	本当に困ったときや悩みがあるとき、相談できる人（家族、友人、親戚、同僚など）がいない保護者の割合（ひとり親世帯）	困窮層 22.9% 周辺層 16.7% 一般層 7.3% (令和6年度調査) ※1	減少させる。	
4 8	本当に困ったときや悩みがあるとき、相談できる人（家族、友人、親戚、同僚など）がいない保護者の割合（こどもがある全世帯）	困窮層 22.0% 周辺層 12.2% 一般層 5.5% (令和6年度調査) ※1	減少させる。	
7 若者への支援				
4 9	【参考指標】 全国の貧困率	15.4% (令和3年) ※8	—	

(指標の出典)

- ※1 千葉県健康福祉部健康福祉指導課「令和6年度千葉県こどもの生活実態調査」
 ※2 厚生労働省社会・援護局保護課調べ ※3 こども家庭庁支援局調べ
 ※4 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
 ※5 千葉県教育庁児童生徒安全課調べ ※6 総務省「国勢調査」
 ※7 千葉県健康福祉部健康福祉指導課調べ ※8 厚生労働省「国民生活基礎調査」

5 障害のあるこどもや若者への支援

No.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R 1 1 年度)	備考
5 0	障害者雇用率達成企業の割合(%)	52.6 (R 5 年度)	増加を目指します。	
5 1	ペアレントメンターの登録者数(人)	59 (R 4 年度)	100 (R 8 年度)	
5 2	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置市町村数(共同設置含む)	31 (R 4 年度)	54 (R 8 年度)	
5 3	幼・小・中・高等学校において作成した「個別の教育支援計画」を学年間、他校種への引継ぎ資料として活用した割合	75.1% (R 5 年度)	96.0%	
5 4	幼・小・中・高等学校において作成した「個別の指導計画」を学年間、他校種への引継ぎ資料として活用した割合	75.8% (R 5 年度)	96.0%	

6 児童虐待防止対策と社会的養護の推進及びヤングケアラーへの支援

No.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R 1 1 年度)	備考
5 5	こども家庭センターの設置数	2 3 (R 6. 4. 1)	全市町村	
5 6	子育て短期支援事業実施 市町村	2 4市 (R 6年度)	2 9市	
5 7	里親等委託率	3 5. 4 % (R 5年度末)	4 0. 0 %	
5 8	ファミリーホームの設置数	2 3か所 (R 5年度末)	3 3か所	
5 9	施設の小規模化の実施状況	2 3施設 (R 5年度末)	全施設	
6 0	児童養護施設の子どもの 進学率 (中学校卒業後)	9 5. 3 % (R 5. 5. 1) (速報値)	県全体の高等学校 等進学率に 近づけます	
6 1	児童養護施設の子どもの 進学率 (高等学校卒業後)	4 3. 1 % (R 5. 5. 1) (速報値)	増加を目指します	

7 こども・若者の安全・安心の確保

No.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R 1 1 年度)	備考
6 2	千葉県青少年インターネット 適正利用啓発講演実施回数	7 4回 (R 5年度)	1 0 0回	
6 3	ネット安全教室の実施回数	6 6 7回 (R 5年)	積極的なネット 安全教室の開催に 努めます。	
6 4	セクハラを受け、不快で あったと感じた児童生徒の 割合	0. 0 9 % (R 5年度)	減少	
6 5	若者のためのDV予防 セミナー実施校の拡大	6 2回 (R 5年度)	6 5回	
6 6	児童生徒の登下校時における 交通事故死傷者数	5 8 3人 (令和5年)	死亡者をなくし、 負傷者は減少を 目指します。	

Ⅱ ライフステージに応じて支える

1 こどもの誕生前から幼児期まで

N o.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R 1 1 年度)	備考
6 7	周産期母子医療センターの数	1 2 箇所 (R 6 年度)	1 3 箇所 (R 1 1 年度)	
6 8	新生児死亡率 (出生千対)	1. 0 (令和5年)	0. 6 (令和1 1 年)	
6 9	妊娠1 1 週以下(初期)の 妊娠の届出率	9 5. 0 % (R 4 年度報告)	1 0 0 % (R 1 0 年度報告)	
7 0	妊婦健康診査の未受診者を 把握し支援する体制がある 市町村数	3 2 市町村 (R 4 年度実績)	5 4 市町村 (R 1 0 年度実績)	
7 1	乳幼児健康診査の未受診者を 把握し支援する体制がある 市町村数	5 2 市町村 (R 4 年度実績)	5 4 市町村 (R 1 0 年度実績)	
7 2	支援が必要な里帰り出産する 方について里帰り先の市町村 及び医療機関と情報共有・ 連携する体制がある市町村数	5 2 市町村 (R 4 年度実績)	5 4 市町村 (R 1 0 年度実績)	
7 3	妊娠中の保健指導(母親学級 や両親学級含む)において、 産後のメンタルについて、 妊婦とその家族に伝える機会 を設けている市町村の割合	6 8. 5 % (R 4 年度実績)	1 0 0 % (R 1 0 年度実績)	
7 4	産後ケア事業の利用率	1 0. 8 % (R 4 年度実績)	増加を目指す (R 1 0 年度実績)	
7 5	育てにくさを感じたときに 対処方法を知っている親の 割合	7 7. 1 % (R 4 年度実績)	1 0 0 % (R 1 0 年度実績)	
7 6	幼稚園等や市町村の研修会へ の幼児教育アドバイザー派遣 件数	9 7 件 (令和5年度)	増加を目指します	
7 7	幼保小接続の状況	1 5 市町村 (令和5年度)	増加を目指します	
7 8	保育所等定員数	1 4 4, 0 0 4 人 (R 6. 4. 1)	1 4 3, 5 5 0 人	

No.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R 1 1 年度)	備考
7 9	保育所等待機児童数	8 3 人 (R 6. 4. 1)	0 人	
8 0	県内指定保育士養成施設 卒業生の県内保育所等への 就職率	6 5. 4 % (R 5 年度)	増加を目指します	
8 1	ちば保育士・保育所支援セン ターにおけるマッチング数	1 5 1 人 (R 5 年度)	増加を目指します	
8 2	保育士等キャリアアップ研修 修了認定数	委託6, 2 2 3 人 指定4, 3 5 0 人 (R 5 年度)	増加を目指します	
8 3	民間保育所等で従事する常勤 保育士の平均勤続年数	5 年 3 か月 (R 5. 6. 3 0)	増加を目指します	

2 学童期・思春期

No.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R 1 1 年度)	備考
8 4	学校における働き方改革 推進プラン (校長は、経営方針・学校の 重点目標・目標 申告に働き 方に関する視点を盛り込み、 PDCAサイクル(計画策 定・調査・検証・見直し)を 構築する。)	7 8 % (R 5 年度)	R 5 年度の結果 から 1 0 ポイント以上 の 改善を目指します	
8 5	主体的に授業改善に 取り組んだ学校の割合	(小学校) 9 5. 5 % (中学校) 9 2. 7 % (R 6 年度)	全国平均以上を 目指します	
8 6	実践的な研修を行っている 学校の割合	(小学校) 9 7. 6 % (中学校) 9 4. 9 % (R 6 年度)	全国平均以上かつ 増加を目指します	
8 7	児童生徒の I C T 活用を指導 できる教員の割合	7 6. 5 % (R 4 年度)	1 0 0 % (R 9 年度)	
8 8	こどもと向き合う時間を確保 できている	6 1 % (R 5 年度)	改善を目指します	
8 9	勤務時間を意識して勤務 できている	7 6 % (R 5 年度)	改善を目指します	

No.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R 1 1 年度)	備考
9 0	原則として、条例等で定める勤務時間を超える在校等時間が、1か月当たり45時間を超えないようにする。	37.2% (R 5 年度)	原則として0%	
9 1	スクールカウンセラー (SC) 及びスクール ソーシャルワーカー (SSW) の年間配置時間 総数	SC 158,509 時間 SSW 35,238 時間 (R 6 年度)	増加を目指します	千葉市を除く 公立学校
9 2	コミュニティ・スクールを 導入した公立学校の割合	33.1% (R 5 年度) ※全国52.3%	全国平均以上を 目指します	
9 3	将来の夢や目標を持っている 児童生徒の割合	(小学校) 83.3% (中学校) 65.4% (R 6 年度)	全国平均以上かつ 増加を目指します	
9 4	授業で、話し合い活動が しっかりできていると考えて いる児童生徒の割合	(小学校) 84.9% (中学校) 85.4% (R 6 年度)	全国平均以上かつ 増加を目指します	
9 5	全国学力・学習状況調査の 平均正答率	小学校国語 67% 小学校算数 63% 中学校国語 57% 中学校数学 51% (R 6 年度)	全国平均以上かつ 増加を目指します	
9 6	トップ・プロチームとの連携 事業を実施した市町村の割合	64.0% (R 6 年度)	100% (R 8 年度)	
9 7	小学校における新体力テスト (8種目80点満点) の 平均点	47.0 (R 5 年度)	50.0	
9 8	朝食を毎日食っていると 答えた児童生徒の割合	(小学6年生) 93.7% (中学3年生) 90.2% (R 5 年度)	(小学6年生) 95.0% (中学3年生) 92.0%	
9 9	担任と栄養教諭又は学校 栄養職員のTT*で食に関する 授業を実施した学校の割合	(小学校) 74.6% (中学校) 39.7% (R 5 年度)	(小学校) 85.0% (中学校) 60.0%	
100	実践的な研修を行っている 学校の割合	(小学校) 97.6% (中学校) 94.9% (R 6 年度)	全国平均以上かつ増 加を目指します	【再掲】

No.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R 1 1 年度)	備考
1 0 1	青少年相談員の定員に対する 充足率	9 5. 5 % (R 5. 4. 1)	1 0 0 % (R 1 1. 4. 1)	
1 0 2	青少年相談員が地域において 実施する取組への青少年の 参加者数	1 3 2, 0 9 6 人 (R 5 年度)	1 6 万人以上 (R 1 1 年度)	
1 0 3	スクール・サポーターが 訪問した中学校の割合	1 0 0 % (R 5 年度)	1 0 0 %	
1 0 4	放課後児童クラブ支援単位数	1, 7 9 5 か所 (R 6 年度)	2, 0 1 7 か所	
1 0 5	放課後児童クラブの利用を 希望するが利用できない 児童数 (待機児童数)	1, 1 8 1 人 (R 6 年度)	解消を目指します	
1 0 6	放課後児童支援員認定資格 研修修了者数 (県実施)	7, 3 1 1 人 (R 5 年度まで の累計)	1 1, 2 6 6 人	
1 0 7	放課後児童支援員等資質向上 研修修了者数	延べ2, 1 6 1 人 (R 5 年度)	延べ2, 4 0 3 人	
1 0 8	放課後子供教室がカバーする 小学校数	3 8 3 校 (R 5 年度)	増加を目指します	
1 0 9	地域や社会をよくするために 何かしてみたいと思う 児童生徒の割合	小学校 7 5. 6 % 中学校 6 2. 8 % (R 5 年度)	増加を目指します	
1 1 0	職場体験・インターンシップ を実施している公立学校の 割合	中学校 5 7. 8 % 高等学校 6 7. 6 % (R 5 年度)	中学校 8 0. 0 % 高等学校 8 0. 0 %	
1 1 1	新規就農者数	3 2 1 人 (R 5 年度)	4 5 0 人 (R 7 年度)	
1 1 2	職場見学の実施割合	3 7. 0 % (R 6 年度)	全ての学校での 実施を目指します	
1 1 3	本県のいじめの認知件数に 占める、いじめの 解消しているものの割合	7 8. 9 % (R 5 年度)	国と同程度 (± 1 %) の解消 率を維持します	公立学校
1 1 4	セクハラ以外のハラスメント を受け、不快であったと 感じた児童生徒の割合	0. 2 9 % (R 5 年度)	減少	

No.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R 1 1 年度)	備考
1 1 5	公立高等学校の中退率	1. 1 2 % (R 5 年度)	減少を目指します	
1 1 6	全世帯のこどもの高等学校中退率	1. 2 5 % (R 5 年度)	減少させる	【再掲】
1 1 7	全世帯のこどもの高等学校中退者数	1, 8 8 3 人 (R 5 年度)	減少させる	【再掲】

3 青年期

No.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R 1 1 年度)	備考
1 1 8	若年者の就労支援施設 (ジョブカフェちば) に おいて、新規登録した求職者 に対する正規雇用として 就職した者の割合	5 2. 0 % (R 5 年度)	増加を目指します	

Ⅲ 社会全体で子育てを支える

N o.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R 1 1 年度)	備考
1 1 9	延長保育事業実施数	1, 6 1 0か所 (R 5 年度)	1, 8 8 6か所	
1 2 0	一時預かり事業受入児童数	1, 6 2 7, 7 4 7人 (R 5 年度)	1, 7 2 7, 4 5 1 人	
1 2 1	休日保育実施か所数	3 4か所 (R 5 年度)	3 5か所	
1 2 2	病児保育事業実施数	3 3 1か所 (R 5 年度)	3 5 5か所	
1 2 3	小規模保育事業所定員数	7, 7 3 4人 (R 6. 4. 1)	8, 8 8 2人	
1 2 4	療育支援を実施している 保育所等の数	2 9 5か所 (R 5 年度)	増加を目指します	
1 2 5	ファミリーサポート・ センター設置市町村数	3 3市町 (R 5 年度)	4 0市町	
1 2 6	地域子育て支援拠点設置の数	3 6 1か所 (R 5 年度)	3 8 7か所	
1 2 7	利用者支援事業実施数	1 5 1か所 (R 5 年度)	1 8 0か所	
1 2 8	「チーパス・スマイル」LINE 連携登録者数	6, 4 9 2人 (R 7. 2. 2 8)	増加を目指します	
1 2 9	地域学校協働本部を 整備した公立学校の割合	7 0. 1 % (R 5 年度)	増加を目指します	
1 3 0	家庭教育支援チーム体制が 整備された市町村数	3 3市町村 (R 5 年度)	増加を目指します	
1 3 1	希望した時期に希望した保育 サービスを利用することが できた家庭の割合	7 1. 8 % (R 5 年度)	8 0. 0 %	
1 3 2	子どもを生み育てやすいと 感じる家庭の割合 (子育て環境に対する満足度)	7 3. 4 % (R 5 年度)	8 0. 0 %以上	

No.	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R 1 1 年度)	備考
1 3 3	仕事と生活の両立が図られていると感じる家庭の割合	6 2. 7 % (R 5 年度)	8 0. 0 %	
1 3 4	日常生活支援事業 実施市町村数	5 市 (R 6 年度)	7 市	
1 3 5	子育て短期支援事業実施 市町村	2 4 市 (R 6 年度)	2 9 市	【再掲】
1 3 6	こどもの生活・学習支援事業 実施市町村数※※	9 市 (R 6 年度)	1 7 市	
1 3 7	自立支援教育訓練給付金 受給者数※※	8 1 件 (R 5 年度)	増加を目指す	
1 3 8	高等職業訓練促進給付金 受給者数※※	2 5 2 件 (R 5 年度)	増加を目指す	
1 3 9	養育費確保支援等実施 市町村数※※	1 1 市 (R 6 年度)	2 6 市	
1 4 0	親子交流支援実施回数	1 1 回 (R 5 年度) ※県事業分	増加を目指す	

※※政令市（千葉市）及び中核市（船橋市、柏市）は除く。